

公表	放課後等デイサービス事業所における自己評価総括表
----	--------------------------

○事業所名	さくらさくらスクール亀山南		
○保護者評価実施期間	2025年11月1日 ～ 2025年11月25日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	27 (回答者数)	27
○従業者評価実施期間	2025年11月1日 ～ 2025年11月25日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5 (回答者数)	5
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月28日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	広いデイスペースを確保しており、子どもたちが心身ともに落ち着いて過ごせる環境を提供できている点が大きな強みである。活動量や人数が増えても圧迫感が生じにくく、集団活動でもゆとりを持って取り組むことができるため、支援の安定性が高まっている。	活動の種類に応じてスペースの使い方を柔軟に変更し、静かなコーナー、運動コーナー、創作コーナーなど、子どもが選びやすい環境設定を工夫している。また、個別対応が必要な場合には人目を避けたスペースも確保できるよう配慮しており、こどもの情緒に応じた支援の実施が可能となっている。	今後は環境構造化をさらに進め、視覚的手がかりや導線表示などを充実させ、子ども自身が見通しを持って主体的に動きやすい空間づくりを目指す。特に発達特性に応じた環境調整を強化し、より安心して過ごせる場の整備に取り組む予定である。
2	法定基準を上回る職員配置を行い、子ども一人ひとりに目が行き届きやすい体制を整えている。また、理学療法士（PT）が在籍していることから、発達面・身体機能面に関する専門的な視点を支援に取り入れることができ、より専門性の高い支援を提供できている点が大きな特徴である。	PTの知見を個別支援計画や日々の活動プログラムに反映し、姿勢の安定、体幹の使い方、運動能力の向上など、こどもにとって必要な要素を丁寧に支援している。また、職員間で専門知識の共有を図るため、日々の連携や助言を積極的に受け入れ、支援の質向上に努めている。	専門性を現場全体で活かすため、PTによるミニ研修やケース検討会の実施など、アウトプットの場を増やしていく。これにより、全職員のスキル向上を図り、より高度な個別支援を提供できる体制の構築を目指す。
3	支援前後の打合せや日々の記録が丁寧に行われており、職員間の連携が非常に良好である。支援の意図やこどもの変化が共有されているため、一貫した支援の提供が可能であり、支援の質が安定している点は大きな強みである。	個別支援計画の作成やモニタリングを定期的に行い、その結果を振り返りながら支援内容の改善につなげている。支援記録は単なる備忘ではなく、日々の行動観察と支援方針を結びつけるための重要な資料として活用している。	今後は記録内容の標準化やICT活用を進めることで、より効率的で分かりやすい情報共有体制を整える。また、振り返りの質を高めるため、ケースレビューの定期開催など、PDCAの精度をさらに高める取組を検討する。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	感染症対策を優先しているため、放課後児童クラブや地域の子どもとの交流、父母会や保護者同士の交流会などを現在控えている。そのため、地域連携や保護者同士のつながりづくりの面で十分な機会が提供できていないことが課題である。	連絡帳や送迎時の対話を充実させ、家庭との情報共有や家族支援の質が落ちないように注意している。また、個別面談の機会を丁寧に確保し、家庭の不安や困りごとを随時受け止める体制を維持している。	今後、感染状況を踏まえながら、小規模な交流企画やオンライン形式での保護者向け情報共有など、感染対策と両立できる代替的な取り組みを検討し、交流の機会を段階的に再構築していく予定である。
2	日々の観察や職員の経験をもとにアセスメントを行っているものの、標準化された評価ツールの導入が十分でなく、支援内容の客観性や一貫性の面で改善の余地がある。	こどもの日々の様子を詳細に記録し、保護者からの聞き取りも丁寧にを行うことで、こどもの状況を多角的に捉えられるよう工夫している。また、支援計画の見直しの際には、職員間で情報共有を行い、主観に偏らない判断を心がけている。	客観的な評価指標を取り入れることで、計画の精度をより高めることができるため、標準化ツールの導入や活用方法の職員研修を進める。これにより、支援内容の妥当性や改善プロセスをより明確にできる体制を整えていく。
3	職員間では日常的に情報共有が行われているものの、記録の形式や伝達方法に差があり、情報が均質に共有されにくい場面が見られることが課題である。	毎日の支援前後の打合せを丁寧にを行い、こどもの状況や支援ポイントを確実に共有できるよう努めている。また、重要な情報については担当者間で個別に確認を行い、認識のずれを防ぐよう配慮している。	今後は情報共有の方法を統一し、記録フォーマットやICTツールの活用を進めることで、誰が見ても同じ水準で把握できる情報管理体制の構築を目指す。これにより、支援の質と職員間連携のさらなる向上につながると考える。